

事業番号 2022 - 金融 - 新22 - 0002

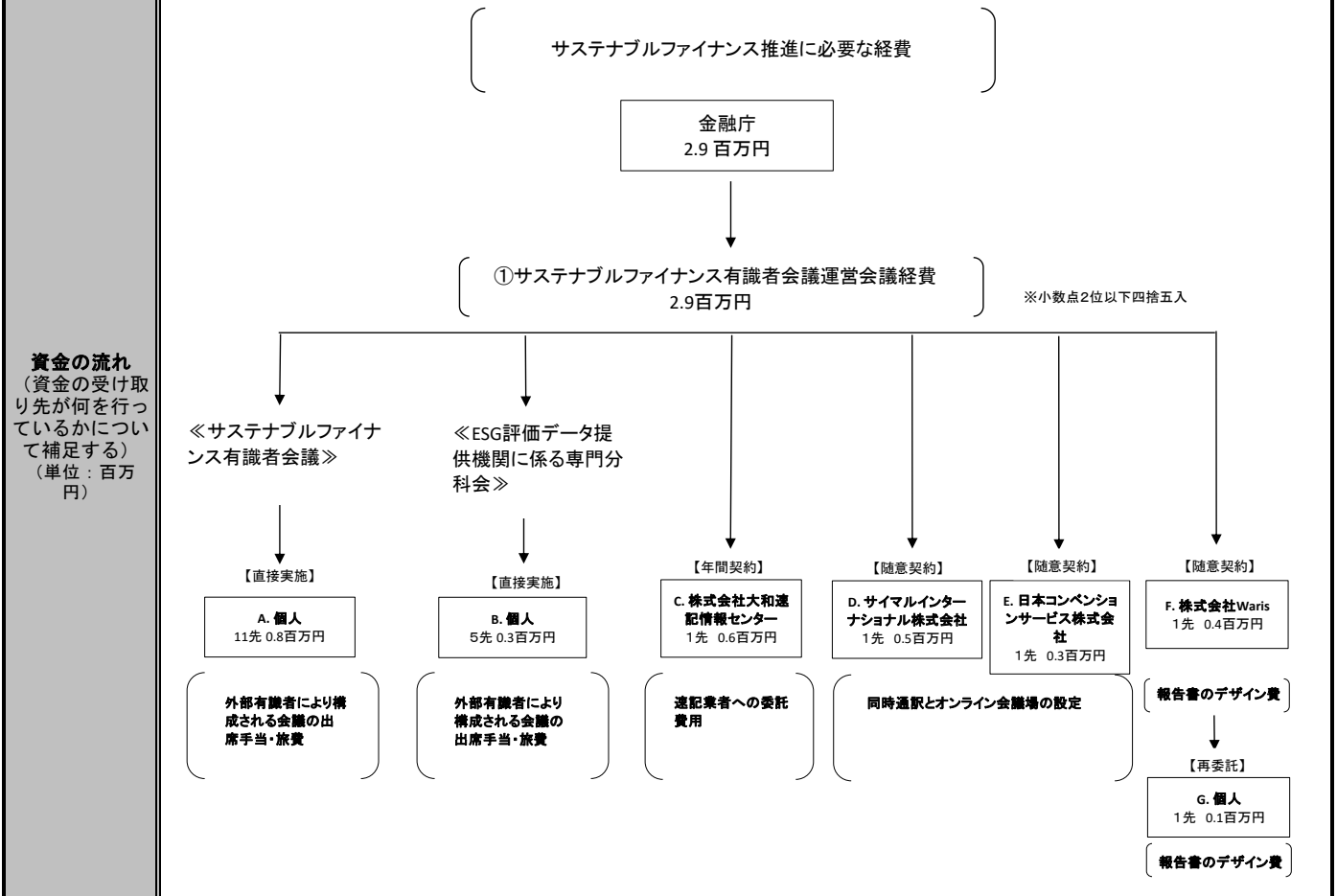
令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	サステナブルファイナンス推進に必要な経費			担当部局	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課サステナブルファイナンス推進室	西田 勇樹			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2022」 「成長戦略実行計画2022」 「成長戦略フォローアップ2022」 サステナブルファイナンス有識者会議報告書(令和3年6月公表) サステナブルファイナンス有識者会議第二次報告書(令和4年7月公表)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①有識者から構成される会議体において、サステナブルファイナンス推進に必要な施策等に関する議論を行うことや、②気候変動対応等に係る国際的なイニシアティブへの参画等を通じた金融機関による企業等への支援を促すことにより、持続可能な社会の実現に向けたサステナブルファイナンスの促進を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①日本におけるサステナブルファイナンスの推進にあたり、金融機関や金融資本市場が適切に機能を発揮するための課題や対応案について検討するため、産業界・金融界・学識経験者などを構成員とする会議を開催する。 ②金融機関による気候変動対応等に係る国際的なイニシアティブ参画や、そうしたイニシアティブにおける議論も参考とした企業への支援を促す。こうした金融機関による積極的な活動展開に資するよう、主要なイニシアティブやこれを踏まえた国際的な金融・産業における対話・検討状況について取りまとめ、委託調査を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	0	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	0	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	0	-		
		予備費等	-	1	3	0	-		
		計	0	1	3	14	21		
	執行額	-	1	3	-	-			
	執行率(%)	-	100%	100%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	委託調査謝金	10	15	重要政策推進枠:7百万円					
	サステナブルファイナンス有識者会議諸謝金	3	4	サステナブルファイナンス推進のため、有識者会議を開催し、継続して議論を進める必要があり、会議の運営に不可欠な謝金(0.7百万円)、速記録や、海外の有識者にもご参加いただくための同時通訳と同時通訳機能付きのウェブ会議場の設置費用(1百万円)の増額、海外でルールメイキングの基礎とされている排出経路の検討状況及びこれを踏まえた各企業への評価を理解し、国内において戦略的な検討を進めていくための委託調査謝金の増額(5.1百万円)。					
	金融政策業務旅費	0	0	なお、令和2年度および令和3年度の予備費等については、サステナブルファイナンス有識者会議の開催費用として、同じ目間で他事業から充当したものの。					
	金融政策業務庁費	0.9	2						
	計	14	21						
活動内容 (アクティビティ)	サステナブルファイナンス推進に係る会議として、「サステナブルファイナンス有識者会議」、「ESG評価データ提供機関に係る専門分科会」の開催と報告書の作成。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	「サステナブルファイナンス有識者会議」、「ESG評価データ提供機関に係る専門分科会」の開催回数	「サステナブルファイナンス有識者会議」、「ESG評価データ提供機関に係る専門分科会」の開催回数	活動実績	回	-	5	9		
			当初見込み	回	-	3	9	12	14

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	「サステナブルファイナンス有識者会議」、「ESG評価・データ提供機関に係る専門分科会」に係る予算執行額 ／ 外部有識者会議開催回数	単位当たりコスト		千円	-	250	327	317	
		計算式	千円/回数	-	1250/5	2939/9	3807/12		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 5年度	
	サステナブルファイナンスの推進	外部有識者会議報告書等本数	成果実績	本	-	-	1	3	
			目標値	本	-	-	1	1	1
			達成度	%	-	-	1	1	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
政策評価、新経済・財 政再生計画との関係	政策	策 3 その他の横断的施策							
	施策	企業情報開示の質と量の向上、市場機能の発揮、金融機関の投融资先支援と気候変動リスク管理、国際的な議論への貢献	政策評価書 URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihiyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihiyouka.pdf					
			該当箇所	【事前分析表】P29 【実績評価書】P117					
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	サステナブルファイナンス市場の発展や、金融機関における気候変動等のサステナビリティ課題への対応を促すことは、金融機関やわが国経済の持続可能性な成長に資するものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気候変動等の影響やその対応は特定の地域に限定されるものではないため、国際的な議論も踏まえたわが国におけるサステナブルファイナンスのあり方や、必要な取組みについて、国が中心となって検討する必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	サステナブルファイナンスの市場拡大に向けた環境整備は、「経済財政運営と改革の基本方針2022」(骨太方針2022) (令和4年6月4日閣議決定)等でも掲げられており、政府として優先度の高い政策である。持続可能な社会・経済の実現には、官民を超えた様々な関係者による包括的な議論や施策の推進が必要であるため、幅広い有識者を集めた会議体の設置や、民間金融機関の対策を促すことは必要かつ適切である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	オンライン会議における同時通訳等については、少額のため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴収するなど、競争性の確保・コスト削減に努めた。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	上記のとおり国民の利益に資することから、国費での負担は妥当であるとする。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数業者から見積書を徴収しており、単位あたりコスト等の水準の妥当性を確保している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	サステナブルファイナンス有識者会議や下位の専門分科会開催等の事業目的に必要な支出に限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	職員が対応できる業務は委託業務にせず既存のツールを活用するなど、コスト削減や効率化に務めている。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	有識者会議や専門分科会での報告書数は、目標を上回っており、成果目標に見合った成果実績である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに概ね見合ったものとなっていると考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業における成果物であるサステナブルファイナンス有識者会議等による報告書や、会議の資料・模様については、金融庁ウェブサイトで公表され、投資家及び企業を含む幅広い関係者から様々な反応を得ているほか、報告書等は金融行政方針に施策として盛り込まれるなど、十分に活用されていると考える。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	事業番号		事業名	
			-	
点検・改善結果	点検結果	令和3年6月にサステナブルファイナンス有識者会議報告書を取りまとめたほか、同報告書において示された様々な施策の進捗が見られ、令和4年7月には、こうした進捗等をまとめたサステナブルファイナンス有識者会議第二次報告書を公表した。執行についても、複数業者で見積もりを取るなど、競争性の確保等を図っているものであり、予算は適切に執行されていると考える。		
	改善の方向性	引き続き、複数業者から見積もりを取得することや、業務委託に頼らず職員により対応すること等を通じ、コスト削減に努めるとともに、執行額の点検を通じた不用額の削減に努めていく。		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-				
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度	2021	金融	新22	0002

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.個人			B.個人		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
		※100万円以下			※100万円以下	
計			0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
2	個人B	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
3	個人C	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
4	個人D	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
5	個人E	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
6	個人F	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
7	個人G	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
8	個人H	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
9	個人I	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
10	個人J	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人K	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
2	個人L	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
3	個人M	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
4	個人N	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
5	個人O	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	速記業務	0.6	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	通訳業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本コンベンションサービス株式会社	2010001033161	通訳業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社Waris	7010401105002	人材サービス業務、イベント等企画・開催・運営業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人P	-	報告書のデザイン業務	0.1	その他	-	-	-